

認定第1号

平成23年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成23年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定を求める。

平成24年9月5日提出

大口町長 森 進

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、平成23年度における特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況を、別紙監査委員の意見をつけて提出する。

平成24年9月5日提出

大口町長 森 進



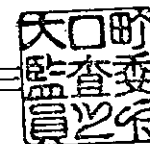
大監委第46号  
平成24年8月20日

大口町長 森 進 様

大口町監査委員 鈴木鹿太郎



大口町監査委員 齊木一三



平成23年度大口町各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況の審査に係る意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成23年度大口町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成23年度

大口町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況審査意見書

大 口 町 監 査 委 員

## 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果及び意見	2
1	審査の内容	2
	(1) 各部課室局の滞納額(未納額)の整理状況について	2
	ア 総務部税務課関係	2
	イ 健康福祉部戸籍保険課関係	3
	ウ 健康福祉部保育所(保育園)関係	5
	エ 健康福祉部健康生きがい課関係	5
	オ 建設部建設農政課関係	5
	カ 建設部都市整備課関係	6
	キ 生涯教育部学校給食センター関係	6
第 3	決算の概要	7
1	総括	7
	(1) 決算規模	7
	(2) 決算収支	8
	(3) 予算の執行状況	9
	(4) 町債の償還状況(一般会計・公共下水道事業特別会計)	9
	(5) 財政の構造	10
	(6) 資金事情	14
2	一般会計	18
3	国際交流事業特別会計	20
4	国民健康保険特別会計	22
5	後期高齢者医療特別会計	24
6	介護保険特別会計	25
7	公共下水道事業特別会計	27
8	農業集落家庭排水事業特別会計	28
9	土地取得特別会計	30
10	社本育英事業特別会計	31
11	財産に関する調書	33

第 4	むすび	3 6
第 5	土地開発基金の運用状況審査意見	3 8

※ 注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則円単位で表記し、「町債の償還状況」「財政の構造」「財産に関する調書」については、千円単位（千円未満は四捨五入）とした。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は当該数値のないもの、△印は減額を示すものである。

## 平成23年度大口町各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

(1) 一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

国際交流事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

介護保険特別会計歳入歳出決算

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落家庭排水事業特別会計歳入歳出決算

土地取得特別会計歳入歳出決算

社本育英事業特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

(3) 基金運用状況

土地開発基金

#### 2 審査の期間

平成24年6月1日から平成24年7月31日まで

#### 3 審査の方法

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項の規定により、町長から審査に付された平成23年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、並びに財産の管理・運用が適切に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、疑問点についてその都度関係課等の説明を求め審査を行った。

さらに、基金運用状況について、設置目的に沿って正確かつ効率的に運用されているか審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、平成23年度分の定期監査も参考としている。

## 第2 審査の結果及び意見

平成23年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、照合審査した結果、決算計数は正確であり、予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、公有財産・物品・債権及び基金について調書の係数と照合審査した結果、正確であることを認められた。

### 1 審査の内容

#### (1) 各部課室局の滞納額(未納額)の整理状況について

##### ア 総務部 税務課 関係

##### (ア) 各税の滞納繰越分の収納状況

(単位：円 %)

区 分	滞納繰越額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
					H23	H22
町民税 個人	97,924,999	24,418,558	4,344,433	69,162,008	24.9	20.9
町民税 法人	4,590,724	1,120,235	496,600	2,973,889	24.4	8.7
固定資産税	80,199,083	30,793,583	3,541,700	45,863,800	38.4	24.2
都市計画税	174,200	159,800	0	14,400	91.7	15.7
軽自動車税	3,024,550	740,238	361,800	1,922,512	24.5	19.6
合計金額	185,913,556	57,232,414	8,744,533	119,936,609	30.8	22.1

#### (イ) 各税の滞納額・分納件数・不納欠損理由別状況

(単位：円)

区 分	滞納繰越額	分納件数	不納欠損額	不納欠損理由	
				地方税法第15条 の7第4項第5項	地方税法 第18条
町民税 個人	97,924,999	810	4,344,433	1,224,599	3,119,834
町民税 法人	4,590,724	0	496,600	0	496,600
固定資産税	80,199,083	424	3,541,700	1,524,200	2,017,500
都市計画税	174,200	0	0	0	0
軽自動車税	3,024,550	38	361,800	177,400	184,400
合計金額	185,913,556	1,272	8,744,533	2,926,199	5,818,334

※ 他に不能欠損額で町民税個人現年分6件217,648円があり、外国人の帰国が理由



(ウ) 不能欠損の減少・収納率向上のための方策及び取組みの状況

- a 各税の滞納分の収入状況は、各税の収入総額で11,111,140円増え、収納率は8.7%向上している。
- b 不能欠損額は、総額で8,962,181円あり、前年度に比べて9,078,927円減少している。
- c 収納率向上のための方策としては、毎月第4金曜日午後5時15分から午後7時まで窓口延長、第1日曜日及び第4金曜日直後の日曜日午前10時から午後2時まで窓口開設を行い、少しでも窓口で納付できるよう努められており、納税相談にも応じられている。
- d 平成23年度の取組みとしては、町職員1名を3ヶ月間研修生として愛知県特別滞納整理室へ派遣し、滞納整理の実務を学ばれている。
- e 現年度の滞納者に対して、12月の徴収強化月間に文書催告を行い、過年度の滞納者に対しても、随時また8月の強化月間に文書催告や納税折衝を行い、納付計画を決定し、滞納の早期解消を図られるとともに、悪質滞納者や高額滞納者に対して差押えを37件行い、税の公平性確保に努められている。そして収納率が30.8%で、前年度と比較して8.7%向上しており、関係職員の努力が認められる。

イ 健康福祉部 戸籍保険課 関係

(ア) 国民健康保険税について

- a 国民健康保険税の滞納繰越額・収納額・不納欠損額・収納率の状況

(単位：円 %)

区分	滞納繰越額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
平成23年度	124,857,962	22,014,175	13,342,515	89,501,272	17.6
平成22年度	134,025,261	19,125,672	18,166,599	96,732,990	14.3
平成21年度	155,030,048	14,810,277	39,715,360	100,504,411	9.6
差引H23-22	9,167,299	2,888,503	4,824,084	7,231,718	3.3

- b 不能欠損額は13,342,515円で件数は116件である。理由は地方税法第18条によるもので、一般医療費分12,144,233円、一般介護分981,984円、退職医療費分213,705円、医療介護分2,593円であり、前年度に比べて4,824,084円減少している。そして前年度と比べて収納済額は2,888,503円増加し、収納率も3.3%向上している。

- c 収納率向上のための方策については、平成13年4月から「国保税滞納者対策実施要綱」に基づき、国保税の収納率向上を図るため、特別の事情がなく国保税を滞納している世帯主に対して短期保険者証又は資格証明書を交付されている。
- d 期別ごとの徴収額納付困難者及び納付滞納者に対し、分納誓約書を執り個別の事情に応じた分納に対応し、滞納額の減少や新規滞納者の抑制に努められている。
- e 滞納対策については、5月・8月・12月の年3回、収納強化月間を設け、税務課と協力し訪問徴収が行われている。1月・7月には日曜日に納税相談を実施するなど収納率向上に努められている。また、短期保険者証更新時にも随時納税相談を実施し、滞納者との接触の機会を増やして、公平・平等の原則に立った国保制度の仕組み等を理解してもらうなど、納税義務についての意識啓発に努められている。

(イ) 後期高齢者医療保険料について

a 保険料の収納状況

(単位：円 %)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
特別徴収	87,176,500	87,176,500	0	100.0
普通徴収	58,401,400	57,788,300	613,100	99.0
合計	145,577,900	144,964,800	613,100	99.6
滞納繰越額	896,900	256,900	640,000	28.6

- b 平成21年度の滞納分 266,500円のうち141,500円が未納となったが、分納誓約書を取ることで不能欠損はなく。この未納分は5月末に完納されている。

c 収納率向上のための方策及び取組みの状況

- ① 年齢到達等によって新たに加入した者にとって、後期高齢者医療は初めての制度であり、本人の加入意思の有無によらず自動的に加入するため、制度、納付方法等が理解出来ずに未納に繋がるケースが多くあると思われる。そのため、電話や臨戸訪問で制度や納付方法の説明に努められ、納付を促されている。
- ② 普通徴収保険料(現年分)の徴収率が、平成22年度より0.1%上昇して、99%となったが、徴収率の向上と滞納を未然に防ぐため、引き続き制度の周知に努められると共に、税務課と情報を共有し、協力して収納に努められる必要がある。

ウ 健康福祉部 保育所（保育園） 関係

(ア) 保育料（保育園運営費保護者負担金）

- a 平成23年度 滞納額 21,500円 人数 1世帯児童2名  
 平成22年度 滞納額 75,650円 人数 4名

b 滞納者への取組みについては、始めに保育園において保育士から要請が行われ、次に福祉こども課職員による家庭訪問や保護者との話し合いにより分納納付や返済計画が提案されて、第三段階として子ども手当からの支払いを保護者の理解の上要請するなど、関係職員の努力が認められる。

エ 健康福祉部 健康生きがい課 関係

(ア) 介護保険料

a 保険料滞納繰越分の収納状況

(単位：円 %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	3,282,450	433,050	1,495,250	1,354,150	13.2
平成22年度	3,384,350	294,300	1,326,200	1,763,850	8.7
平成21年度	2,784,550	144,600	1,122,100	1,517,850	5.2
差引H23-22	101,900	138,750	169,050	409,700	4.5

b 不能欠損額 1,495,250円、51名分、主に普通徴収者分

c 収納率向上のための方策及び取組みについては、年金支給月を強化月間として、偶数月の後半に二人一組で戸別訪問を行うなど徴収に努められている。また、新規の滞納者を発生させないように戸籍保険課や税務課と情報共有に努められている。

オ 建設部 建設農政課 関係

(ア) 道路占用料、公共用物使用料

a 滞納状況

平成23年度 1件 13,500円、平成22年度 4件 106,725円  
 前年度と比較して、3件 93,225円少なくなっている。

b 滞納者への取組みについては、未納使用者に対して電話や訪問し、道路占有は認定道路で公共用物使用は認定外道路と水路敷の敷地を使用する際にかかる使用料であり、乗入口設置や配水管の埋設等があることや、その場所と意味等を説明し、理解を促して納付を求めるなど、滞納分の徴収に努力されていることが認められる。

カ 建設部 都市整備課 関係

(ア) 下水道事業受益者負担金、下水道使用料、農業集落家庭排水使用料

a 滞納繰越額・収納額・不納欠損額・収納率

(単位：円 %)

区 分	年 度	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者負担金	平成22年度	1,713,800	843,600	77,400	792,800	49.2
	平成23年度	1,328,600	116,700	39,600	1,172,300	8.8
下水道使用料	平成22年度	352,680	158,485	8,300	185,895	44.9
	平成23年度	370,475	126,900	32,545	211,030	34.3
農業集落家庭 排水使用料	平成22年度	132,400	13,820	0	118,580	10.4
	平成23年度	133,950	13,870	86,145	33,935	10.4
合 計	平成22年度	2,198,880	1,015,905	85,700	1,097,275	46.2
	平成23年度	1,833,025	257,470	158,290	1,417,265	14.1

b 平成23年度不能欠損については、債務者10名で町外者が5名となっている。

理由は、都市計画法第75条第7項及び地方自治法236条第1項による。

c 下水道事業受益者負担金、下水道使用料、農業集落排水使用料の収納率向上のため、電話による督促や定期的な臨戸訪問が行われている。

キ 生涯教育部 学校給食センター 関係

(ア) 学校給食費負担金

a 滞納状況

平成20年度	1人	33,320円	内訳	小学校1人	33,320円
平成21年度	7人	193,220円		小学校3人	45,540円
				中学校4人	147,680円
平成22年度	10人	138,710円		小学校4人	68,770円
				中学校6人	69,940円
平成23年度	12人	157,190円		小学校2人	28,750円
				中学校10人	128,440円
			計	30人	522,440円
				中学校20人	346,060円

b 学校給食費負担金の滞納への取り組みとしては、関係学校と連絡を取り合い督促状の発送や電話による連絡及び家庭訪問など、関係者の努力が認められる。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円 %)

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
23 年 度	一般会計	8,941,412,401	8,941,928,993	8,637,879,354	304,049,639	100.0%	96.7%
	特別会計	3,959,380,000	3,886,867,606	3,731,378,405	155,489,201	98.2%	94.2%
	計	12,900,792,401	12,828,796,599	12,369,257,759	459,538,840	99.4%	95.9%
22 年 度	一般会計	7,696,655,919	7,632,688,896	7,372,353,944	260,334,952	99.2%	95.8%
	特別会計	3,683,801,000	3,696,290,029	3,525,445,868	170,844,161	100.3%	95.7%
	計	11,380,456,919	11,328,978,925	10,897,799,812	431,179,113	99.5%	95.8%
増 減 額	一般会計	1,244,756,482	1,309,240,097	1,265,525,410	43,714,687	0.8%	0.9%
	特別会計	275,579,000	190,577,577	205,932,537	15,354,960	2.1%	1.5%
	計	1,520,335,482	1,499,817,674	1,471,457,947	28,359,727	0.1%	0.1%
増 減 率	一般会計	16.2%	17.2%	17.2%	16.8%		
	特別会計	7.5%	5.2%	5.8%	9.0%		
	計	13.4%	13.2%	13.5%	6.6%		

この総計額を前年度と比較すると、歳入額は1,499,817,674円(13.2%)の増加となっている。

このうち一般会計の歳入額は、対前年度比1,309,240,097円(17.2%)の増加となっている。この要因は、大口南小学校建設事業の歳入が1,608,985,000円あり、内訳は教育費国庫負担金84,742,000円、教育費国庫補助金304,243,000円、学校施設整備事業基金繰入金520,000,000円、小学校建設事業債588,300,000円、臨時財政対策債111,700,000円で増加したが、町税が168,148,613円減少したことによる。

特別会計の歳入額については、対前年度比190,577,577円(5.2%)の増加となっている。これは、国際交流事業特別会計が前年度対比4,129,784円(462.9%)、国民健康保険特別会計が対前年度比86,332,215円(4.4%)、後期高齢者医療特別会計が対前年度比6,498,181円(4.0%)、介護保険特別会計が対前年度比

40,982,269円（5.2%）、公共下水道事業特別会計が対前年度比54,162,906円（7.4%）と、それぞれ増加したことが主な要因となっている。

歳出額は、総計額で対前年度比1,471,457,947円（13.5%）の増加となっている。このうち一般会計の歳出額は、対前年度比1,265,525,410円（17.2%）の増加となっている。歳入と同様に大口南小学校建設事業により、教育費が1,469,592,491円（114.0%）増加したことが主な要因となっている。

特別会計の歳出額については、対前年度比205,932,537円（5.8%）の増加となっている。これは歳入と同様、国際交流事業特別会計が前年度対比4,861,742円（3034.8%）、国民健康保険特別会計が前年度対比123,044,964円（6.7%）、後期高齢者医療特別会計が対前年度比6,488,331円（4.1%）、介護保険特別会計が対前年度比64,027,372円（8.4%）、公共下水道事業特別会計が前年度対比8,772,906円（1.2%）と、それぞれ増加したことが主な要因となっている。

## (2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度の431,185,113円から28,359,727円増加し、459,538,840円と黒字であり、実質収支額も298,601,775円の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、55,015,937円の赤字であり、この内訳は一般会計が6,629,023円の黒字、特別会計が61,644,960円の赤字となっている。

## 決算収支の推移

（単位：円）

年度		平成23年度		
区分	会計別	一般会計	特別会計	計
形式収支		304,049,639	155,489,201	459,538,840
実質収支		189,402,574	109,199,201	298,601,775
単年度収支		6,629,023	61,644,960	55,015,937
年度		平成22年度		
区分	会計別	一般会計	特別会計	計
形式収支		260,004,952	170,844,161	431,185,113
実質収支		182,773,551	170,844,161	353,617,712
単年度収支		211,341,710	22,479,437	188,862,273

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は、総予算額に対し71,995,802円減少しているが、99.4%（前年度99.5%）で前年度とほぼ同率になっている。また、調定額 13,144,399,552円に対する収入率は97.6%（前年度96.8%）で前年度に比べ0.8%増加している。収入未済額 291,644,717円は前年度に比べ 44,219,596円（13.2%）減少となっている。

一方、歳出決算額は、総予算額に対し、95.9%（前年度95.8%）の執行率で、翌年度繰越額176,447,065円（前年度95,609,401円）及び不用額 355,087,577円（前年度387,047,706円）を生じ、不用額は、前年度より31,960,129円（8.3%）の減少となっている。

（単位：円）

歳入	年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不能欠損額	収入未済額	執行率
	23	12,900,792,401	13,144,399,552	12,828,796,599	23,958,236	291,644,717	99.4%
	22	11,380,456,919	11,702,462,845	11,328,978,925	37,619,607	335,864,313	99.5%
	差引	1,520,335,482	1,441,936,707	1,499,817,674	13,661,371	44,219,596	0.1%
歳出	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
	23	12,900,792,401	12,369,257,750	176,447,065	355,087,577	95.9%	459,538,840
	22	11,380,456,919	10,897,799,812	95,609,401	387,047,706	95.8%	431,179,113
	差引	1,520,335,482	1,471,457,938	80,837,664	31,960,129	0.1%	28,359,727

(4) 町債の償還状況（一般会計・公共下水道事業特別会計）

町債の償還額並びに年度末現在高は、次表のとおりである。

町 債 の 状 況

（単位：千円）

年度 区分	平成22年度末 現在高	平成23年度 発行額	平成23年度 償還額	平成23年度末 現在高
一般会計	2,655,796	700,000	元金 173,692	3,182,104
			利子 41,399	
下水道事業 特別会計	4,213,158	98,000	元金 174,570	4,136,588
			利子 110,694	
合 計	6,868,954	798,000	元金 348,262	7,318,692
			利子 152,093	

本年度の償還額は500,355千円で、前年度の償還額491,203千円より9,152千円（1.9%）の増加となっている。

## (5) 財政の構造

財政構造については、総務省が実施する地方財政状況調査の基準にしたがって分析的に考察すれば、概ね次のとおりである。

### ① 歳入の構成

#### ア 自主財源と依存財源

#### 自主財源・依存財源年度別比較（一般会計）

（単位：千円：％）

区 分	平成23年度		平成22年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	6,311,584	70.6	5,972,750	78.3
依 存 財 源	2,630,345	29.4	1,659,939	21.7
計	8,941,929	100.0	7,632,689	100.0

※自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積り、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多少は、地方公共団体における財政基盤の安定性と行政活動の自立性を図る目安とされる。

- 自主財源……町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
- 依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、地方債

本年度における自主財源と依存財源の構成割合は70.6対29.4となっており、自主財源の占める構成比率は前年度と比較すると7.7ポイントの減少となっている。この両財源の内容を前年度と比較すると、自主財源のうち、寄附金と繰入金、諸収入が増額となり、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰越金が減額となっている。依存財源は、国庫支出金、町債、配当割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金及び県支出金が増額となり、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が減額となっている。



## イ 経常的収入と臨時的収入

### 経常的収入・臨時的収入年度別比較（一般会計）

（単位：千円：％）

区 分	平成23年度		平成22年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的収入	6,537,137	73.1	6,656,529	87.2
臨時的収入	2,404,792	26.9	976,160	12.8
計	8,941,929	100.0	7,632,689	100.0

- 経常的収入……毎年度継続的にしかも安定的に確保できる見込みの収入のことで、経常的収入の多寡は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。町税や地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、諸収入等
- 臨時的収入……持続的に収入されるものでなく、一時的・臨時的に収入されるものである。町税のうち都市計画税。地方交付税のうち特別交付税、国庫支出金、県支出金、財産収入のうち不動産売払収入及び基金運用収入、寄附金、諸収入、地方債等

経常的収入と臨時的収入の構成割合は 73.1 対 26.9 となっている。

経常的収入は119,392千円の減額で構成割合も 14.1 減少となっている。これは、町税、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金及び使用料及び手数料が減少したことが主な要因となっている。

また、臨時的収入は、1,428,632千円の増額で構成割合も 14.1 増加となっている。これは、地方交付税、使用料及び手数料、財産収入、繰越金が減少したものの、国庫支出金、県支出金、寄付金、繰入金、諸収入、町債が増加したことが主な要因となっている。

## ② 歳出の構成

本年度の一般会計における歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円：%)

区 分		平成 23 年度		平成 22 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人 件 費	1,397,376	16.2	1,373,975	18.6	23,401	1.7
	職員給	874,191	10.1	893,146	12.1	18,954	2.1
	扶 助 費	1,087,120	12.6	1,035,817	14.1	51,303	5.0
	公 債 費	215,031	2.5	205,938	2.8	9,093	4.4
	元利償還金	215,031	2.5	205,938	2.8	9,093	4.4
	小 計	2,699,527	31.3	2,615,730	35.5	83,797	3.2
投資的経費	普通建設事業	2,558,340	29.6	998,589	13.5	1,559,751	156.2
	補助事業費	1,114,430	12.9	125,213	1.7	989,217	790.0
	単独事業費	1,443,910	16.7	873,376	11.8	570,534	65.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	2,558,340	29.6	998,589	13.5	1,559,751	156.2
その他の経費	物 件 費	1,367,197	15.8	1,366,693	18.6	1,496	0.1
	維持補修費	42,723	0.5	61,905	0.8	19,182	31.0
	補 助 費 等	968,213	11.2	957,860	13.0	10,353	1.1
	一部事務組合 に対するもの	559,013	6.5	530,211	7.2	28,802	5.4
	そ の 他	409,200	4.7	427,649	5.8	18,449	4.3
	積 立 金	160,604	1.9	579,113	7.9	418,509	72.3
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	45,000	0.5	45,000	0.6	0	0.0
	繰 出 金	796,275	9.2	745,464	10.1	50,811	6.8
	小 計	3,380,012	39.1	3,758,035	51.0	378,023	10.1
歳 出 合 計		8,637,879	100.0	7,372,354	100.0	1,265,525	17.2

※ この表の分類は決算統計による

義務的経費とは、歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で極めて硬直性の高い経費である。今年度の義務的経費は、2,699,527

千円、対前年度比 83,797千円 (3.2%) の増加となっている。これは、人件費が1,397,376千円と前年対比23,401千円増加し、扶助費が1,087,120千円と前年度対比51,303千円増加したことが主な要因となっている。

投資的経費とは、その支出が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。今年度の投資的経費は、2,558,340千円、対前年度比1,559,751千円 (156.2%) の増加となっている。これは、普通建設事業費が増加したことが要因となっている。

その他の経費3,380,012千円は、対前年度比 378,023千円 (10.1%) の減少となっている。これは、維持補修費と積立金が大きく減少したことが主な要因となっている。

### ③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 年 度	財政力指数 (単年度)	経常収支比率	公債費比率
平成23年度	1.03	78.4	△1.2
平成22年度	1.09	73.7	△0.9
平成21年度	1.42	78.4	0.1
平成20年度	1.74	65.7	0.6
平成19年度	1.61	61.2	1.7

#### ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。今年度は1.03と前年度に比べ0.06ポイント低下している。

#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に納まることが妥当と考えられており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。今年度は78.4%と前年度に比べ4.7ポイント上がっている。

## ウ 公債費比率

公債費の増加が、将来の住民の負担を増加させることにつながり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することになるため、標準財政規模に対する公債費の一般財源所要額の比率を見るものであり、通常10%を超えないことが妥当とされている。今年度は マイナス1.2%と前年度に比べ 0.3ポイント低下していて、本町は町債に頼ることのない財政運営に努めていることが伺える。

## ④ 人件費比率

### 人 件 費 比 率 の 推 移

(単位：%)

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
16.2	18.6	16.1	19.0

今年度の人件費は前年度比 23,401千円の増加で、1.7ポイント上がったが、歳出合計における比率としては16.2%と、前年度比2.4ポイント下がった。歳出合計が1,265,525千円（17.2%）増加したため、構成比が減少したものである。

人件費の増加の主な要因は、職員給が18,954千円減少したが、議員年金廃止に伴い共済費が38,946千円増加したことが挙げられる。

## (6) 資金事情

本年度における一般会計及び特別会計の収支実績は、第1表のとおりである。本年度の出納閉鎖時における収入総額は12,828,796,599円、支出総額は12,369,257,759円で、収支差引額は459,538,840円の収入超過となっている。

四半期ごとの資金収支の状況は、以下のとおりである。

### ア 第1四半期

町税、地方特例交付金、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金及び県支出金、市町村振興協会基金交付金としての諸収入などの収入及び前年度繰越金を合わせた収入があった。

歳出では、行政区交付金、社会福祉協議会補助金、6月の期末・勤勉手当、子ども手当、医療給付費負担金、子ども医療費扶助費、療養給付費負担金、社会福祉協議会・コミュニティーワークセンターへの補助金、商工業振興資金預

託金、繰出金及び愛北広域事務組合・丹羽広域事務組合・江南丹羽環境管理組合への負担金、大口南小学校新築工事費などが主な支払であったものの、累計収支差引は 1,464,482,240円となった。

#### イ 第 2 四半期

当期は、前期の資金残高に加え、町税・自動車取得税交付金・地方消費税交付金・地方特例交付金、国庫支出金、県支出金などの収入があった。

歳出では、旧北小学校跡地整備工事、法人町民税の還付金、療養給付費負担金、子ども医療費負担金、障がい介護給付費、愛北広域事務組合・丹羽広域事務組合・江南丹羽環境管理組合への負担金、スポーツ施設及び温水プール指定管理料、公債費などの支払があった。

また、特別会計においては、公共下水道事業の公債費などが主な支払であったものの、累計収支差引額は1,460,767,616 円であった。

#### ウ 第 3 四半期

当期は、町税、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、国民健康保険税などの収入があった。

歳出では子ども手当、社会福祉協議会補助金、福祉手当、子ども医療費扶助費、12月の期末・勤勉手当、商工振興事業費補助金、道路改良工事、愛北広域事務組合・丹羽広域事務組合・江南丹羽環境管理組合への負担金などの支払があったものの、累計収支差引額は1,031,416,686円となった。

#### エ 第 4 四半期

当期は、町税、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、諸収入などの収入があった。

歳出では、子ども医療費扶助費、子ども手当、児童手当、土地代金（替地公園整備工事）、丹羽広域事務組合・江南丹羽環境管理組合への負担金、公債費などの支払があったものの、3月末においては、1,062,653,338円の累計収支差引額となった。

#### オ 出納整理期間

当期は、町税、安全・安心な学校づくり交付金などの国庫支出金、県支出金、財政調整基金・学校施設整備事業基金・明日のまちづくり基金などの繰入金及び町債などの収入と道路改良工事、大口南小学校新築工事及び南小学校一般備品購入費などの支払いがあった。

## 第 1 表

## 平成 23 年度 月別会計収支実績

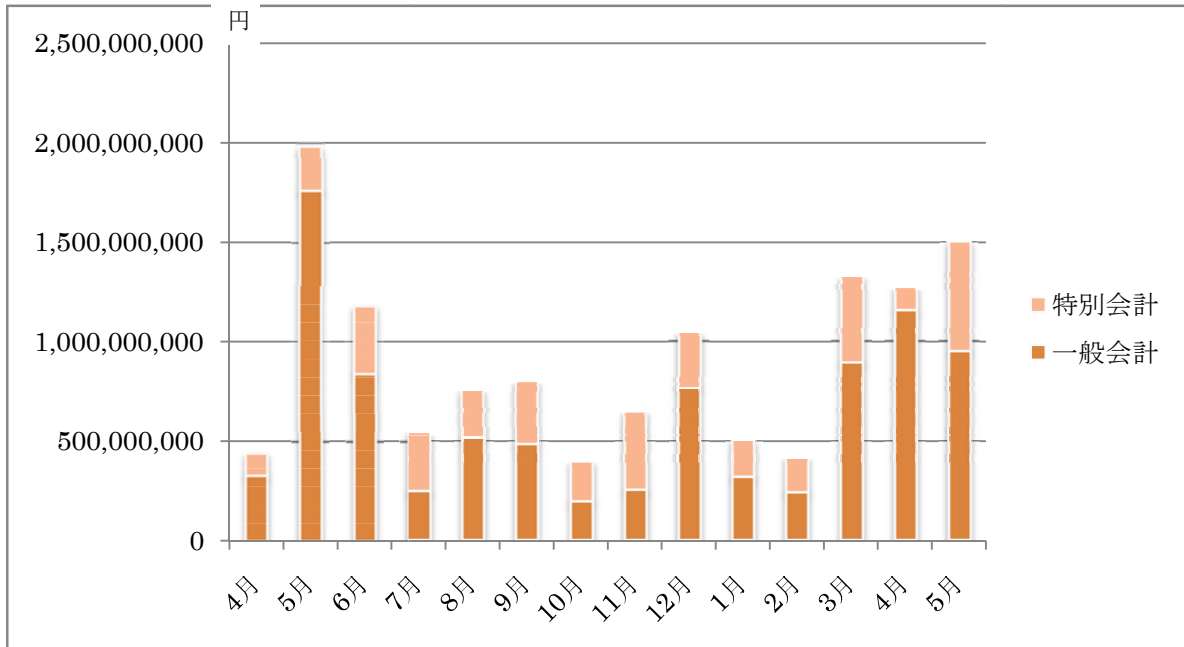
(単位：円)

月別 区分	平成23年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
収 入	440,154,727	1,983,313,276	1,178,630,721	546,943,233	758,079,324
一般会計	325,804,717	1,759,281,827	840,827,758	245,682,875	516,547,603
特別会計	114,350,010	224,031,449	337,802,963	301,260,358	241,531,721
支 出	412,370,111	780,437,863	944,808,510	583,503,761	644,003,169
一般会計	355,317,298	557,085,189	672,014,900	327,547,106	360,794,619
特別会計	57,052,813	223,352,674	272,793,610	255,956,655	283,208,550
収支差引	27,784,616	1,202,875,413	233,822,211	36,560,528	114,076,155
累計収支差引	27,784,616	1,230,660,029	1,464,482,240	1,427,921,712	1,541,997,867

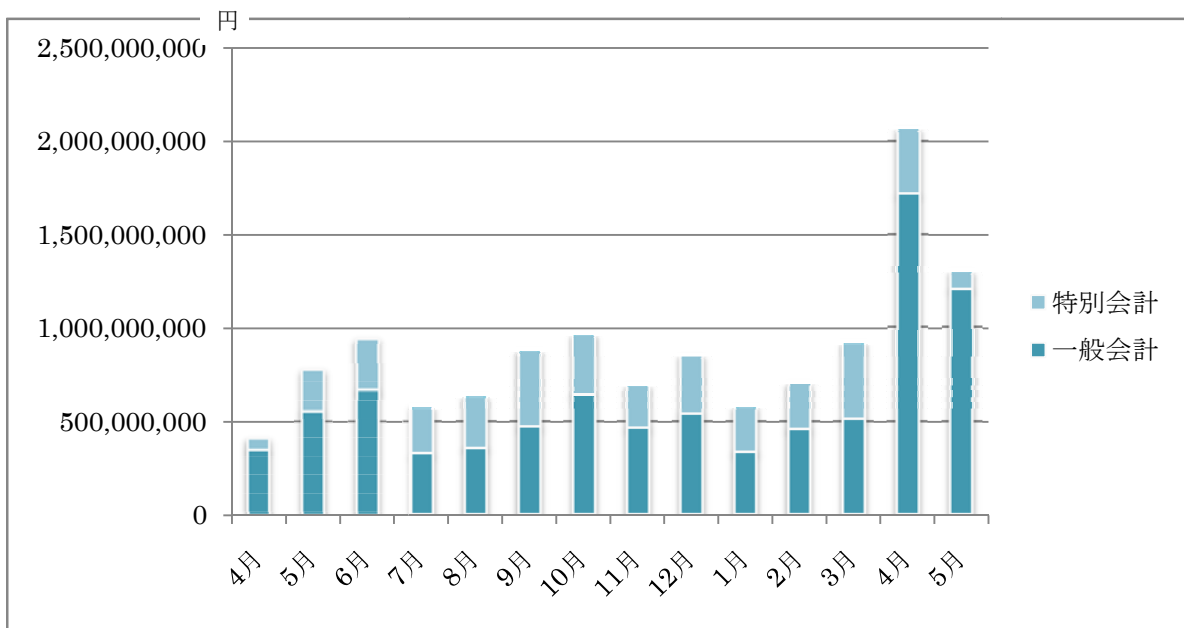
月別 区分	9 月	10 月	11 月	12 月	平成24年 1 月
収 入	801,621,088	397,029,971	648,967,144	1,046,937,592	506,779,853
一般会計	483,785,103	194,021,196	254,414,470	765,651,236	316,302,416
特別会計	317,835,985	203,008,775	394,552,674	281,286,356	190,477,437
支 出	882,851,339	968,745,017	699,459,857	854,080,763	584,936,636
一般会計	471,773,232	644,732,603	466,745,423	543,813,181	336,987,801
特別会計	411,078,107	324,012,414	232,714,434	310,267,582	247,948,835
収支差引	81,230,251	571,715,046	50,492,713	192,856,829	78,156,783
累計収支差引	1,460,767,616	889,052,570	838,559,857	1,031,416,686	953,259,903

月別 区分	2 月	3 月	4 月	5 月	計
収 入	417,683,792	1,328,715,929	1,271,846,894	1,502,093,055	12,828,796,599
一般会計	242,396,128	891,957,652	1,154,452,143	950,803,869	8,941,928,993
特別会計	175,287,664	436,758,277	117,394,751	551,289,186	3,886,867,606
支 出	709,873,212	927,133,074	2,071,254,415	1,305,800,032	12,369,257,759
一般会計	460,220,762	513,884,377	1,718,411,207	1,208,551,656	8,637,879,354
特別会計	249,652,450	413,248,697	352,843,208	97,248,376	3,731,378,405
収支差引	292,189,420	401,582,855	799,407,521	196,293,023	459,538,840
累計収支差引	661,070,483	1,062,653,338	263,245,817	459,538,840	459,538,840

### 月別歳入状況



### 月別歳出状況



## 2 一般会計

### (1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	8,941,412,401	7,696,655,919	
	決 算 額 A	8,941,928,993	7,632,688,896	
	執 行 率	100.0%	99.2%	
歳 出	予 算 現 額	8,941,412,401	7,696,655,919	
	決 算 額 B	8,637,879,354	7,372,353,944	
	執 行 率	96.6%	95.8%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		304,049,639	260,334,952	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		114,647,065	77,561,401	
実 質 収 支 (C-D) E		189,402,574	182,773,551	
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)		6,629,023	211,341,710	
実 質 単 年 度 収 支 G		120,939,317	51,504,790	
(F + 財調積立 + 繰上償還金 - 財調取崩額)		(6,629,023 + 92,431,660 + 0 - 220,000,000)	( 211,341,710 + 262,846,500 + 0 - 0)	

平成23年度の一般会計決算は、予算現額 8,941,412,401円に対し、歳入決算額は 8,941,928,993円、歳出決算額は 8,637,879,354円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 304,049,639円であり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は、189,402,574円となっている。また単年度収支額は、平成23年度の実質収支額から平成22年度の実質収支額を差し引くと、6,629,019円の黒字となっている。

しかし、単年度収支の中の実質的黒字要素である財政調整基金積立金 92,431,660円及び繰上償還金 0円を足して、実質的赤字要素の財政調整基金積立金取崩し額 220,000,000円を差し引いた実質単年度収支は、△120,939,317円となっていて、赤字になっている。



(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23年度	8,941,412,401	9,103,384,959	8,941,928,993	8,962,181	152,493,785
22年度	7,696,655,919	7,855,441,980	7,632,688,896	18,041,108	204,711,976

歳入決算額は、収入済額 8,941,928,993円となり、前年度 7,632,688,896円に対し、1,309,240,097円（17.2%）の増加となっている。

これは、町税が前年度 5,003,626,492円に対して本年度は 4,835,477,897円、自動車取得税交付金が前年度 50,155,000円に対して本年度 41,462,000円、地方交付税が前年度 99,892,000円に対して本年度 74,257,000円、財産収入が前年度 13,830,839円に対して本年度 4,009,193円、繰越金が前年度 468,238,180円に対して本年度 260,334,952円、その他地方譲与税、利子割交付金、交通安全対策特別交付金、が減額となった。

しかし、国庫支出金が前年度 509,668,563円に対して本年度は891,440,751円、県支出金が前年度 362,246,013円に対して本年度 379,855,825円、繰入金が前年度 72,873,448円に対して本年度 797,271,245円、町債が前年度 100,000,000円に対して本年度 700,000,000円、その他利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、寄附金及び諸収入がそれぞれ増額となった。

増額の主な要因は、大口南小学校建設事業にかかる歳入で教育費国庫負担金 84,742,000円、教育費国庫補助金 304,243,000円、学校施設整備事業基金繰入金 520,000,000円、小学校建設事業債 588,300,000円、臨時財政対策債 111,700,000円となっている。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
23年度	8,941,412,401	8,637,879,354	114,647,065	0	188,885,982
22年度	7,696,655,919	7,372,353,944	95,609,401	0	228,692,574

歳出決算額は 8,637,879,354円で、予算現額に対し 96.7%の執行率であり、前

年度に対して 1,265,525,410円 (17.2%) の増加となっている。

これは、総務費が前年度 1,431,718,435円に対して本年度は 1,087,826,764円、農業費が前年度 127,248,802円に対して本年度 86,680,779円、土木費が前年度 988,310,269円に対して本年度は 946,545,440円、他に労働費、商工費、消防費が減額になった。

しかし、議会費が前年度 114,758,065円に対して本年度 151,456,200円、民生費が前年度 2,032,163,393円に対して本年度は 2,198,867,296円、衛生費が前年度 644,467,878円に対して本年度は 683,844,542円、教育費が前年度 1,289,169,220円に対して本年度 2,758,761,711円、その他公債費がそれぞれ増額になった。

増額の要因は歳入と同じく大口南小学校建設工事費 1,850,549,505円を含む明日の学校づくり施設整備事業 1,943,783,488円となっている。

### 3 国際交流事業特別会計

#### (1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	5,612,000	762,000	
	決 算 額 A	5,021,942	892,158	
	執 行 率	89.5%	117.1%	
歳 出	予 算 現 額	5,612,000	762,000	
	決 算 額 B	5,021,942	160,200	
	執 行 率	89.5%	21.0%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	731,958	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	731,958	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		731,958	102,144	

平成23年度の国際交流事業特別会計決算は、予算現額 5,612,000円に対し、歳入・歳出決算額は 5,021,942円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 0円である。実質収支額も 0円である。単年度収支額は、平成23年度の実質収支額から平成22年度の実質収支額を差し引き 731,958円の赤字決算となっている。

## (2) 歳入歳出決算額

### ① 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23年度	5,612,000	5,021,942	5,021,942	0	0
22年度	762,000	892,158	892,158	0	0

歳入決算額は収入済額 5,021,942円となり、前年度 892,158円に対し 4,129,784円 (462.9%) の増加となっている。

これは、海外派遣事業がフレンドシップ継承事業基金の終了に伴い、国際交流事業特別会計で実施したため、前年度に無かった繰入金及び諸収入 4,268,518円の増加によるものである。

### ② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
23年度	5,612,000	5,021,942	0	0	590,058
22年度	762,000	160,200	0	0	601,800

歳出決算額は 5,021,942円で、予算現額に対し89.5%の執行率であり、前年度に対し 4,861,742円の増加となっている。

主な歳出は、海外派遣事業に伴う事前研修報償費 10,700円、海外派遣事業委託料 4,311,000円のほか、多文化共生啓発事業協働委託料 238,507円、フレンドシップ継承事業協働委託料 98,175円となっている。

#### 4 国民健康保険特別会計

##### (1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	2,053,500,000	1,931,451,000	
	決 算 額 A	2,067,422,767	1,981,090,552	
	執 行 率	100.7%	102.6%	
歳 出	予 算 現 額	2,053,500,000	1,931,451,000	
	決 算 額 B	1,966,348,916	1,843,303,952	
	執 行 率	95.8%	95.4%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		101,073,851	137,786,600	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		101,073,851	137,786,600	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		36,712,749	38,017,228	

平成23年度の国民健康保険特別会計決算は、予算現額 2,053,500,000 円に対し、歳入決算額は 2,067,422,767円、歳出決算額は 1,966,348,916円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 101,073,851円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。単年度収支額は、平成23年度の実質収支額から平成22年度の実質収支額を差し引き 36,712,749円の赤字決算となっている。

##### (2) 歳入歳出決算額

###### ① 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23年度	2,053,500,000	2,197,472,404	2,067,422,767	13,342,515	116,707,122
22年度	1,931,451,000	2,124,552,913	1,981,090,552	18,166,599	125,295,762

歳入決算額は収入済額 2,067,422,767円となり、前年度 1,981,090,552円に対し、86,332,215円（4.4%）の増加となっている。

これは、国庫支出金が前年度367,715,129円に対して本年度343,136,824円、共同事業交付金が前年度194,070,676円に対して本年度130,014,585円、連合会

支出金が前年度769,508円に対して本年度57,750円と減少した。

これに対して国民健康保険税が前年度 476,405,200円に対して今年度 493,674,625円で 17,269,425円 (3.6%) 増加し、療養給付費交付金が前年度 118,966,000円に対して今年度 150,174,043円で31,208,043円 (26.2%)、前期高齢者交付金が前年度 482,692,214円に対して今年度524,821,614円で 42,129,400円 (8.7%) 増加し、その他使用料及び手数料、県支出金、繰入金、繰越金、諸収入がそれぞれ増加したことが主な要因となっている。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
23年度	2,053,500,000	1,966,348,916	0	0	102,138,084
22年度	1,931,451,000	1,843,303,952	0	0	88,147,048

歳出決算額は 1,966,348,916円で、予算現額に対し95.8%の執行率であり、前年度に対し123,044,964円 (6.7%) の増加となっている。

まず保険給付費が前年度 1,310,931,136円に対して今年度 1,273,909,955円で、37,021,181円 (2.8%) 減少し、その他では保健事業費が減少した。

しかし、後期高齢者支援金等が前年度 210,630,635円に対して今年度は 250,459,209円と39,828,574円増加し、その他総務費、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金、特定健康審査等事業費、諸支出金、基金積立金がそれぞれ増加したことが主な要因となっている。

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	172,496,000	177,190,000	
	決 算 額 A	167,153,271	160,655,090	
	執 行 率	96.9%	90.7%	
歳 出	予 算 現 額	172,496,000	177,190,000	
	決 算 額 B	166,552,671	160,064,340	
	執 行 率	96.6%	90.3%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		600,600	590,750	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		600,600	590,750	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		9,850	2,260,450	

平成20年4月1日の後期高齢者医療制度創設から4年目になり、75歳以上の高齢者に係る医療について概ね周知されてきた。しかし、本制度の今後は、国の社会保障と税の一体改革の中で検討されているが、先行きが不透明な状況は、変わっていない。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23年度	172,496,000	168,406,371	167,153,271	0	1,253,100
22年度	177,190,000	161,589,690	160,655,090	0	934,600

歳入決算額は収入済額 167,153,271円で、主に特別徴収保険料 87,176,500円、普通徴収保険料 57,788,300円、保険基盤安定繰入金 21,290,321円によるものである。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
23年度	172,496,000	166,552,671	0	0	5,943,329
22年度	177,190,000	160,064,340	0	0	17,125,660

歳出決算額は 166,552,671円で、予算現額に対し 96.6%の執行率である。主に後期高齢者医療広域連合納付金 166,504,921円であり、その主な内訳は、保険料・延滞金が 144,631,900円、保険基盤安定負担金 21,209,321円によるものである。

6 介護保険特別会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	873,592,000	792,687,000	
	決 算 額 A	832,473,296	791,491,027	
	執 行 率	95.3%	99.8%	
歳 出	予 算 現 額	873,592,000	792,687,000	
	決 算 額 B	829,083,217	765,055,845	
	執 行 率	94.9%	96.5%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		3,390,079	26,435,182	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		900,000	0	
実 質 収 支 (C-D) E		2,490,079	26,435,182	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		23,945,103	12,641,918	

平成23年度の介護保険特別会計決算は、予算現額 873,592,000円に対し、歳入決算額は 832,473,296円、歳出決算額は 829,083,217円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3,390,079円である。実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額) 900,000円を差し引いた2,490,079円である。また単年度収支額は、平成23年度の実質収支額から平成22年度の実質収支額を差し引き

23,945,103円の赤字決算となっている。

## (2) 歳入歳出決算額

### ① 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23年度	873,592,000	836,934,766	832,473,296	1,495,250	2,966,220
22年度	792,687,000	795,906,177	791,491,027	1,326,200	3,088,950

歳入決算額は、収入済額 832,473,296円となり、前年度 791,491,027円に対し、40,982,269円（5.2%）の増加となっている。

これは、使用料及び手数料、繰越金、諸収入及び財産収入がそれぞれ減額になったものの、介護保険料が前年度 182,486,200円に対して今年度 187,436,900円、国庫支出金は前年度 126,114,482円に対して今年度 187,436,900円、支払基金交付金が前年度198,555,625円に対して今年度 221,922,829円、県支出金が前年度 101,952,823円に対して今年度 110,248,463円と、繰入金がそれぞれ増額になったことが主な要因となっている。

### ② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
23年度	873,592,000	829,083,217	900,000	0	43,608,783
22年度	792,687,000	765,055,845	0	0	27,631,155

歳出決算額は、829,083,217円で、予算現額に対し 94.9%の執行率であり、前年度に対し 64,027,372円（8.4%）の増加となっている。

これは、地域支援事業費が前年度33,084,369円に対して本年度29,166,270円、諸支出金が前年度 19,661,361円に対して本年度 7,796,252円と減少したものの、保険給付費が前年度 651,474,166円に対して本年度は 730,739,149円と79,264,983円（12.2%）増加し、総務費、基金積立金も、それぞれ増加したことが主な要因となっている。



## 7 公共下水道事業特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	810,395,000	750,127,000	
	決 算 額 A	787,691,263	733,528,357	
	執 行 率	97.2%	97.8%	
歳 出	予 算 現 額	810,395,000	750,127,000	
	決 算 額 B	742,301,263	733,528,357	
	執 行 率	91.6%	97.8%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		45,390,000	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		45,390,000	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	201,682	

平成23年度の公共下水道事業特別会計決算は、予算現額 810,395,000円に対し、歳入決算額は 787,691,263円で、歳出決算額は 742,301,263円で歳入歳出差引額（形式収支）は 45,390,000円である。翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）が45,390,000円で実質収支額は 0円である。

単年度収支額は、平成23年度の実質収支額と平成22年度の実質収支額がともに0円により、0円となっている。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23年度	810,395,000	805,917,568	787,691,263	72,145	18,154,160
22年度	750,127,000	735,313,132	733,528,357	85,700	1,699,075

歳入決算額は収入済額 787,691,263円で、前年度733,528,357 円に対し、54,162,906円（7.4%）の増加となっている。

これは、国庫支出金が前年度 32,400,000円に対して本年度は 23,440,000円及び繰入金、繰越金及び諸収入がそれぞれ減額となったものの、分担金及び

負担金が前年度 54,630,700円に対して今年度 94,173,300円、使用料及び手数料が前年度 248,382,940円に対して本年度は 249,652,995円、町債が前年度 73,500,000円に対して本年度は 98,000,000円がそれぞれ増額になったことが主な要因となっている。

## ② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
23年度	810,395,000	742,301,263	60,900,000	0	7,193,737
22年度	750,127,000	733,528,357	0	0	16,598,643

歳出決算額は 742,301,263円で、予算現額に対し91.6%の執行率であり、前年度に対し 8,772,906円 (1.2%) の増加となっている。

これは、総務費が前年度 235,935,685円に対して本年度は241,605,300円、下水道建設費が前年度 212,326,105円に対して本年度は212,432,387円増額になったことが主な要因となっている。

## 8 農業集落家庭排水事業特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	摘 要
歳 入	予算現額	23,257,000	23,861,000	
	決算額 A	21,670,822	22,244,626	
	執行率	93.2%	93.2%	
歳 出	予算現額	23,257,000	23,861,000	
	決算額 B	21,670,822	22,244,626	
	執行率	93.2%	93.2%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実質収支 (C-D) E		0	0	
単年度収支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成23年度の農業集落家庭排水事業特別会計決算は、予算現額 23,257,000円に対し、歳入決算額及び歳出決算額はともに 21,670,822円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円である。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23年度	23,257,000	21,827,297	21,670,822	86,145	70,330
22年度	23,861,000	22,378,576	22,244,626	0	133,950

歳入決算額は収入済額 21,670,822円となり、前年度 22,244,626円に対し、573,804円（2.6%）の減額となっている。

これは、分担金及び負担金が前年度 470,200円に対して本年度は 1,027,900円と減額になったものの、使用料及び手数料が前年度 12,451,555円に対して本年度 11,879,310円、繰入金が前年度 9,322,871円に対して本年度は 8,763,612円と、それぞれ増額となったことが主な要因となっている。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
23年度	23,257,000	21,670,822	0	0	1,586,178
22年度	23,861,000	22,244,626	0	0	1,616,374

歳出決算額は 21,670,822円で、予算現額に対し 93.2%の執行率であり、歳入と同額で、前年度に対し 573,804円（2.6%）の減額となっている。

これは、総務費（施設管理費）が前年度 14,081,033円に対して本年度は 13,458,049円と 622,984円減額になったことが要因となっている。

## 9 土地取得特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	202,000	291,000	
	決 算 額 A	99,574	262,293	
	執 行 率	49.3%	90.1%	
歳 出	予 算 現 額	202,000	291,000	
	決 算 額 B	99,574	262,293	
	執 行 率	49.3%	90.1%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成23年度の土地取得特別会計決算は、予算現額 202,000円に対し、歳入・歳出決算額はともに99,574円となっている。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23年度	202,000	99,574	99,574	0	0
22年度	291,000	262,393	262,393	0	0

歳入決算額は、収入済額 99,574円で預金利子収入 によるものである。

#### ② 歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
23年度	202,000	99,574	0	0	102,426
22年度	291,000	262,393	0	0	110,207

歳出決算額は、支出済額 99,574円で、土地開発基金預金利子を同基金に積み立てるため繰り出したことによるものである。

## 10 社本育英事業特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	5,339,000	5,800,000	
	決 算 額 A	5,334,671	5,599,671	
	執 行 率	99.9%	96.5%	
歳 出	予 算 現 額	5,339,000	5,800,000	
	決 算 額 B	300,000	300,000	
	執 行 率	5.6%	5.2%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		5,034,671	5,299,671	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		5,034,671	5,299,671	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		265,000	249,000	

平成23年度の社本育英事業特別会計決算は、予算現額 5,339,000円に対し、歳入決算額は 5,334,671円、歳出決算額は 300,000円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、5,034,671円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。

単年度収支額は、平成23年度の実質収支額から平成22年度の実質収支額を差し引き 265,000円の赤字決算となっている。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23年度	5,339,000	5,334,671	5,334,671	0	0
22年度	5,800,000	5,599,671	5,599,671	0	0

歳入決算額は収入済額 5,334,671円となり、前年度 5,599,671円に対し、265,000円（4.7%）の減少となっている。

これは、社本育英事業基金運用収入が前年度 51,000円に対して本年度 35,000円、繰越金が前年度 5,548,671円に対して本年度5,299,671円であったことが主な要因となっている。

## ② 歳 出

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
23年度	5,339,000	300,000	0	0	5,039,000
22年度	5,800,000	300,000	0	0	5,500,000

歳出決算額は奨学交付金が前年度と同額の 300,000円で、予算現額に対し5.6%の執行率となっている。

## 1.1 財産に関する調書

### (1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	334,346	1,396	982	334,760
行 政 財 産	301,406	1,282	336	302,352
普 通 財 産	32,940	114	646	32,408
建 物	82,005	7,690	0	89,695
行 政 財 産	81,560	7,690	0	89,250
普 通 財 産	445	0	0	445

※公有財産のうち行政財産は、地方公共団体が行政目的を達成するために所有する財産であり、普通財産は地方公共団体が所有する行政財産以外の一切の公有財産のことをいう。

本年度の公有財産の土地については、行政財産で（仮）替地公園用地 997㎡を取得して増加となった。その他、普通財産の払い下げや、普通財産が不燃物置場移行して行政財産となったもの、行政財産の不燃物置場が普通財産に移行したもののほか、大口南小学校学校用地の一部が重複計上されていたことにより、台帳から削除となり、減少となったものや、名称地番変更等による地籍精査により、増減となったものがある。

公有財産の建物については、行政財産の大口南小学校の新築に伴い、校舎が6,087㎡、屋内運動場が1,603㎡、合わせて7,690㎡が増加となった。

(2) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
尾張土地開発公社出資金	3,000	0	0	3,000
丹羽広域事務組合出資金	298,567	0	0	298,567
魚アラ処理公社出捐金	420	0	0	420
愛知県国際交流協会出捐金	120	0	0	120
地域活性化センター出捐金	210	0	0	210
一宮デザインセンター出捐金	4	0	0	4
愛知水と緑の公社出捐金	185	0	0	185
愛知県農林公社出資金	50	0	0	50
地方公営企業等金融機構出資金	1,300	0	0	1,300
合 計 (9件)	303,736	0	0	303,736

平成23年度の出資による権利は、前年度と比較し増減はなく、303,736千円(9件)となっている。

(3) 物品 (取得価格80万円以上)

物品については、前年度末現在高114件であったが、図書館情報システム1件、生ゴミ堆肥化機械用脱臭装置1件、ランニングマシーン1件、乗用自動車新規購入1件、廃棄1件の他、大口南小学校関係物品等があり、年度中増減高11件の増加により、決算年度末現在高は125件となっている。



## (4) 基金

平成24年3月31日現在の基金現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 基 金	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	区 分
		増	減		
土 地 開 発 基 金	171,968,324	116,029	0	172,084,353	現 金
	17,027,252	0	0	17,027,252	貸付金
	188,995,576	116,029	0	189,111,605	合 計
財 政 調 整 基 金	2,005,355,398	262,246,500	0	2,267,601,898	現 金
社本育英事業基金	40,000,000	0	0	40,000,000	現 金
国際交流事業基金	60,000,000	0	0	60,000,000	現 金
地 域 福 祉 基 金	71,764,559	27,980	0	71,792,539	現 金
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	67,865,061	36,015	0	67,901,076	現 金
ふるさとづくり基金	102,997,881	11,054,024	18,491,089	95,560,816	現 金
介 護 給 付 費 準 備 基 金	113,475,286	19,540,319	0	133,015,605	現 金
都市計画事業基金	104,486,941	72,372	0	104,559,313	現 金
学校施設整備事業基金	818,528,634	220,683,900	50,000,000	989,212,534	現 金
フレンドシップ継承事 業 基 金	3,846,004	0	3,846,004	0	現 金
介護保険介護従事者処 遇改善臨時特例交付金 基 金	8,513,664	0	8,513,664	0	現 金
明日のまちづくり基金	108,108,360	6,061,060	0	114,169,420	現 金
合 計	3,693,937,364	519,848,199	80,850,757	4,132,924,806	

平成23年度基金の状況は、フレンドシップ継承事業基金が平成23年6月22日に廃止となり、介護保険介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金は、平成24年3月31日に条例附則により失効となっている。

#### 第4 むすび

平成23年度は、3月11日の東日本大震災による被災地の甚大な被害の渦中から始まり、本町においても、3月末の現地の状況確認から1年間を通して、支援活動に取り組まれた。東海・東南海・南海連動地震の発生が懸念される本町において、現地で被災者支援活動を行うことが重要であると、職員や関係者及び町民が研修を含めた活動をされたことが、決算関係資料や、審査の過程で、随所に伺える。

しかし、町財政は、町税収入が分離所得の減少や、円高等による製造業を中心とした輸出関連企業の業績不振、企業の設備投資の低下など、景気の低迷の影響を受けて減少し、昨年度に引き続き厳しい状況にある。

一般会計の決算額についてみると、歳入は平成22年度より13億924万円、歳出は、12億6,552万円が共に増えている。主な要因は、歳入では大口南小学校建設事業に伴う、国庫支出金、学校施設整備事業基金繰入金、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債であり、歳出でも大口南小学校建設事業による教育費の増加である。

また、決算に係る主要施策の成果報告書を始め、各種資料については、わかりやすさを主眼にした工夫が見られ、係数の分析も多年度にわたる比較や、増減の分析が行われている。さらに、事務事業も第6次総合計画の基本政策の体系に分類され、経営計画書及び主要施策成果報告書の内容も、目的、経過と課題、目標や改善策、目標又は改善策に対する取組内容、成果及び評価が行われ、各事業一連の取り組みの状況が見通せるとともに、事業毎の課題意識も高く、改善への検討が積極的に行われており、非常にいい中身になってきているというのが、今回の決算についての全体的な印象である。

そして、平成23年度から、定期監査と決算審査において、監査委員が求める調書の様式を統一したことで、1年間に全部課を対象に2回、財務執行の監査と審査を行った。決算審査は、関係部課職員と質疑、討議を交わして、実施したが、事務内容や実績から、全体的に次のとおり評価する。

1つは、各部課とも組織及び運営について、時間外勤務の削減意識も高く、限られた人員を適切に配置し、効率よく処理されている。2つ目、管理職については、課題や部下の職務の掌握もよく出来ており、各グループはグループリーダーのもとで日常業務もよくこなされており、指導も行き届いている。3つ目、決算書及び附属帳簿等については、財務会計システムを活用しつつ、各部課において職員によるチェックと確認が行われており、決算計数も正確に表示されているものと認める。

結びに、本町は、昭和56年（西暦1981年）から30年以上にわたり、財政力指数が1以上で普通交付税の不交付団体として、自立した行財政運営が行われてきている。しかし、本年度の財政の自立性を示す単年度財政力指数は、1.03となり、前年度から0.6ポイント減少した。そして、日本経済の状況は、長引く景気低迷等の影響から厳しい状況が今後も見込まれることから、新たな財源の確保や税等の収納率向上に努められるとともに、従来以上の厳しい姿勢でもって、効率的で効果的な行財政運営に努められるよう望むものである。

以上をもって平成23年度決算審査の結びとします。

## 第5 土地開発基金の運用状況審査意見

### 1 審査方法

平成23年度土地開発基金の基金運用状況の審査にあたっては、町長から提出された基金運用状況調書の内容について、係数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適法・適正かつ効率的に行われているかを主眼に審査した。

#### 土地及び資金の運用状況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡
現 金	171,968,324円	116,029円	0円	172,084,353円
貸 付 金	17,027,252円	0円	0円	17,027,252円
合 計	188,995,576円	116,029円	0円	189,111,605円

### 2 審査の結果

土地開発基金は、地方自治法241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」として公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

平成23年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係書帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを認めた。

基金は、前年度に引き続き大口町土地取得特別会計に17,027,252円を貸し付けて運用している。